

【ポスター発表】

放課後等デイサービス事業の現状と意識に関する調査

○ 日本社会事業大学 木村 容子 (003355)

草島 瑞希 (社会福祉法人富山市桜谷福祉会 富山市恵光学園・009411)

佐竹 要平 (日本社会事業大学・005040)・富永 健太郎 (日本社会事業大学・006294)

蒲生 俊宏 (日本社会事業大学・002396)・小野セレスト 摩耶 (滋慶医療科学大学院大学・005205)

キーワード：放課後等デイサービス，事業所，実施状況

1. 研究目的

本研究は、事業所がそれぞれの職場組織の事業目的とその行動基準、評価基準をもち、組織人材を活かしたサービス提供を可能にする人材育成と運営実施体制を図るための実践モデルを構築することが目的である。本研究発表では、その基礎調査として、放課後等デイサービス事業所の実施体制および実施状況を把握する実態調査の単純集計およびクロス集計の結果を報告する。本事業の実施体制および実施状況を把握するとともに、実施上の課題について検討する。本事業を利用する子どもとその家庭の支援に携わるスタッフを対象とした調査とあわせ、これら調査の成果により、子どもやその家庭への直接的支援というミクロ実践と、事業所内の本事業を実施する体制を整え、地域の一資源としての役割を遂行するメゾ実践を視野に入れたモデル構築に資する。

2. 研究の視点および方法

東京都内の放課後等デイサービス全事業所 753 ヶ所の児童発達支援管理責任者を対象に、郵送法による質問紙調査を実施した。調査期間は、多摩地域が 2017 年 7 月半ば～9 月末、23 区内が 2018 年 2 月半ば～3 月末である。

質問紙の作成については、厚生労働省「放課後等デイサービスガイドライン」と、主に有村・蓑毛 (2011) の先行研究を参考に、子ども領域および障害者児領域の研究者・実践家 4 名で作成した。

質問紙の構成は、Ⅰ. 事業所に関する属性 (12 項目)、Ⅱ. 回答者 (児童発達支援管理責任者) の属性 (5 項目) と、Ⅲ. 放課後等デイサービス事業の実施状況 (92 項目) として、①子ども本人への支援 (23 項目)、②家族支援 (11 項目)、③他職種連携・地域連携 (18 項目)、④職員間の連携・職場環境 (15 項目)、⑤職員の資質向上 (25 項目) である。

3. 倫理的配慮

本調査は、日本社会事業大学・社会事業研究所の研究倫理委員会の審査により承認を受け、実施した (17-0205)。調査結果は統計的に処理され、個別の事業所や個人が特定できるデータは公表しないことを明記し、収集したデータの取り扱いについては細心の注意を払っている。

4. 研究結果

質問紙の回収は、宛先不明等による返送が7件、回答は113件であった(回収率15.1%)。

<Ⅰ. 事業所状況の単純集計結果(一部)>

経営主体は、民間企業37件(34.9%)、特定非営利法人34件(32.1%)、社団/財団法人・社会福祉法人25件(23.6%)、その他10件(9.4%)であった(n=106)。開所日は、平日の平均値が4.89日(標準偏差0.79)、土曜日の開所は84件(74.3%)、日曜日の開所は、32件(28.3%)であった。児童の定員数は、最小値5人、最大値50人、平均値11.5人、標準偏差は6.6人であり、登録児童数は、最小値5人、最大値120人、平均値34.6人、標準偏差21.6人であった。スタッフの総数は、最小値3人、最大値34人、平均値は10.01人、標準偏差5.44人であった。スタッフの有資格者数の回答件数は34件(33.0%)であり、最小値0人、最大値17人、平均値5.79人、標準偏差3.51人であった。

<Ⅲ. 放課後等デイサービスに関する現状の単純集計結果(一部)>

本事業の「現状」および「考え」を5件法(と、「分からない」)でたずねた。全項目で、「考え」の平均値は「現状」の平均値よりも高く、「考え」で平均値が3.0を下回る項目はなかった。①子ども本人への支援(23項目)の「現状」および「考え」において、双方平均値が最も高かった項目は、「1.16. 子どもをひとりの人間として尊重する」(平均値「現状」4.38・「考え」4.87)であり、最も低かった項目は、「1.22. ケース会議等に子ども本人が参加する仕組みがある」(「現状」1.64・「考え」3.15)であった。「考え」と「現状」の平均値の差が最も大きかった項目は、「1.22. ケース会議等に子ども本人が参加する仕組みがある」(1.50)であり、最も低かった項目は、「1.4. 活動プログラムが固定化しないよう工夫する」で、0.30であった。

5. 考察(全体的なまとめ)

回答事業所の経営主体は、民間企業と特定非営利法人の割合が同じくらい30%強、次いで社団/財団法人・社会法人となっており、さまざまな経営主体によって運営されている。日曜日を除くほとんど毎日開所している様子がうかがえた。児童の定員数はおおよそ5人～18人程であった。スタッフについては、有資格者数の回答件数が3割ほどであり、本事業に従事するスタッフの資格の有無やその内容については把握しきれなかったといえよう。

本事業の「現状」と「考え」では、全項目で「考え」の平均値の方が「現状」よりも高く、思うほどには実施できていないことがうかがえる。「現状」において、「①子ども本人への支援」はおおむね平均値が3.0以上ある一方で、「②家族・保護者支援」(11項目)についてはできている項目とできていない項目にバラつきがあるなど、厚生労働省からのガイドライン等出されているものの、うまく実施されていない点があることが示された。さらに、自由記述回答や統計解析等を行い、その要因を検討していく予定である。

※本発表は平成29～31年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C)(一般))
(課題番号:17K04254)研究代表者 日本社会事業大学 木村容子の調査結果の一部である。